記者発表用資料

下松市人口減少対策集中強化プラン

～将来にわたって住みよさを実感できるまちの実現を目指して～

令和６年２月
下松市

はじめに

策定の趣旨

全国的に人口減少が進行する中、本市においては「下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、雇用の創出、子育て環境の充実、道路等の住環境整備など、地方創生に資する様々な取組を進め、令和2年2月に過去最高の57,369人を記録するなど、地方都市では珍しく人口の微増傾向を実現してきました。

しかしながら、本市においても、人口減少の波は例外なく押し寄せ、令和3年から減少傾向が継続する中、令和4年12月から5か月連続での急激な減少もあり、令和5年12月末の住民基本台帳人口は56,866人となっています。今後、人口減少が加速度的に進行した場合、地域活力や地域産業、行財政運営などに悪影響を与えることが懸念されることから、令和5年4月に「下松市人口減少対策の集中強化指針」を策定し、人口減少課題を全職員で改めて共通認識し、危機感を持って対策に取り組むこととしました。

この指針に基づき、本市の最重要課題である人口減少の克服に向けた取組を積極的に進めるため、「選択と集中」により対策を強化する「下松市人口減少対策集中強化プラン」を策定し、持続可能な行財政運営により、将来にわたって住みよさを実感できるまちの実現を目指してまいります。

計画期間

2023（令和5）年度から2027（令和9）年度の5年間

目標及びプランの位置付け

【目　標】 57, 500人　を実現 （住民基本台帳人口ベース）

【位置付け】人口減少対策に特化した「下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」アクションプランとする。

基本方針

短期集中的な取組により、社会動態増加を図り、将来の税源涵養に繋げる

集中強化プランにおいては、期間限定で社会動態の増加を図る取組を集中的に実施することとします。人口減少の克服は若者定住や子育て環境の整備など、様々な課題に対する長期的な対策も重要であり、引き続き「下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき取組を進めることとします。

現状と課題

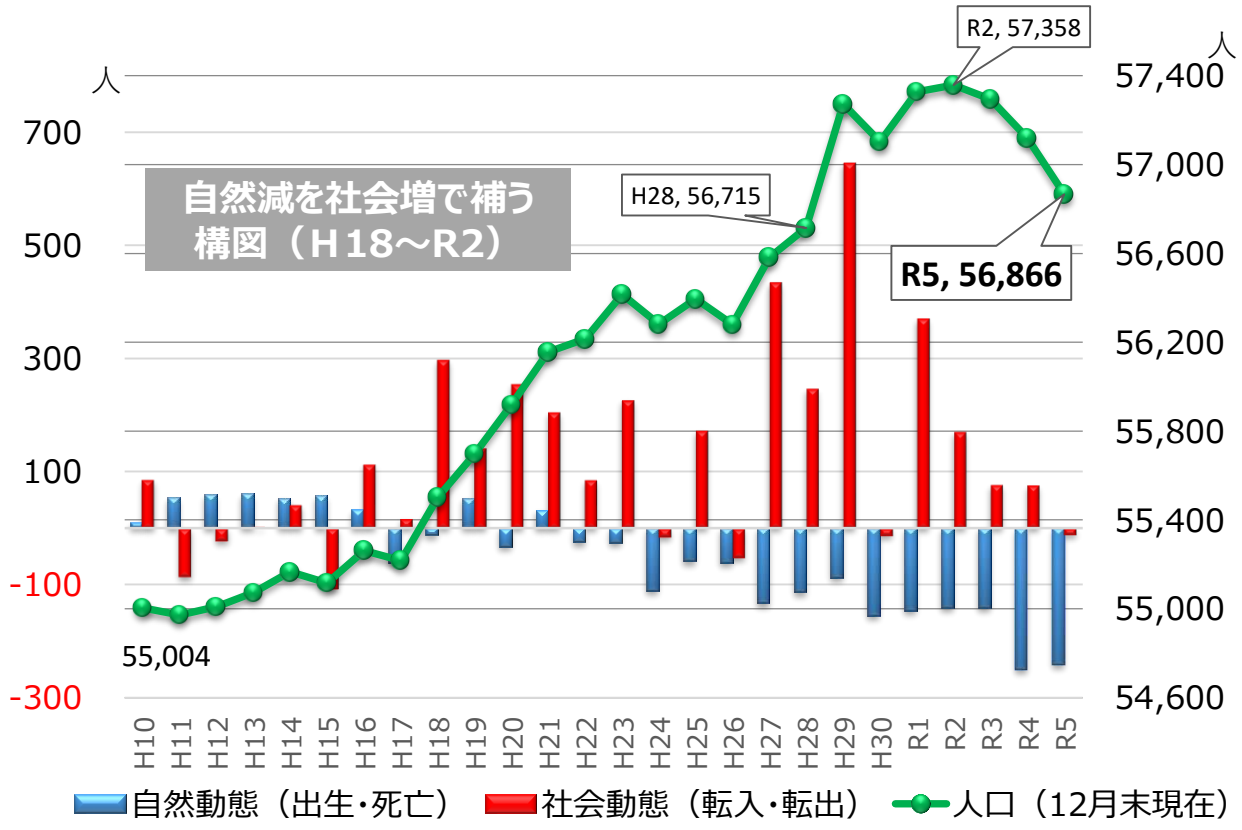
人口動態の現状

住民基本台帳人口・人口動態

全国的な人口減少の波が押し寄せている

令和5年3月末57,000人を割る（56,932人）

令和5年12月末現在：56,866人



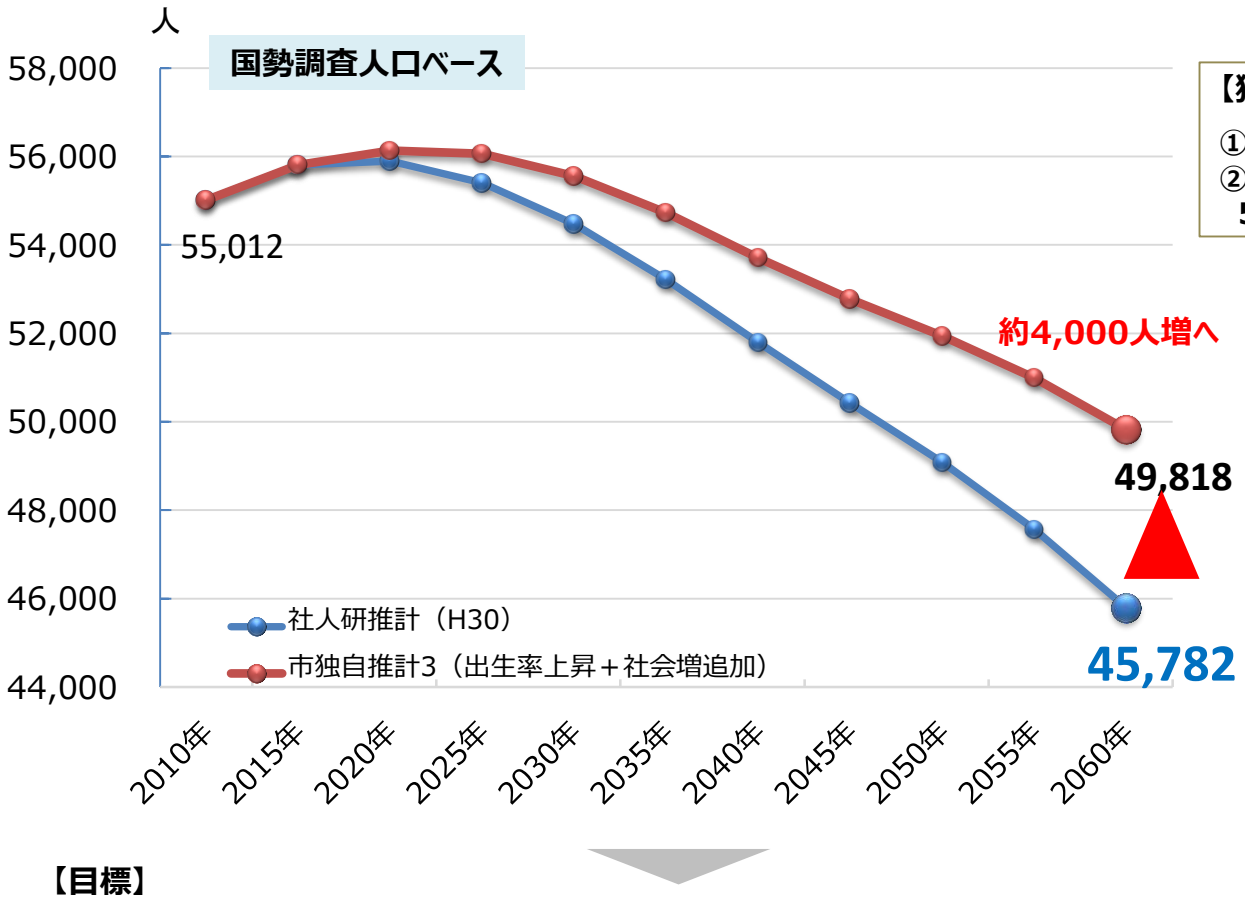
本市の人口は、2020（令和2）年に過去最高の人口を記録するなど微増傾向を維持していたが、2022（令和4）年末の住民基本台帳人口は、前年から174人減少し57,120人となり、1998（平成10）年以降では初めて2年連続の減少となった。
さらに、2023（令和5）年においては、3月末に57,000人を割り込むなど、前年比254人と急激な減少となり、3年連続の減少となっている。

社会動態は、2021（令和3）年から2年連続で増加数が100人を下回っており、2023（令和5）年においては、2018（平成30）年以来の減少となり、自然動態の減少を補えない状況となっている。

現状と課題

人口ビジョン推計

本市の将来人口の推移



【独自推計】

①出生率を2030年に2.1まで上昇させる
②社会増（社人研推計への上乗せとして5年毎に48人）

人口ビジョン独自推計においては、2025（令和7）年から人口減少局面に転じると推定していたが、2021（令和3）年から3年連続で人口減少となっている状況から、すでに、社人研推計のとおり人口減少局面に転じているとも見受けられる。

【目標】

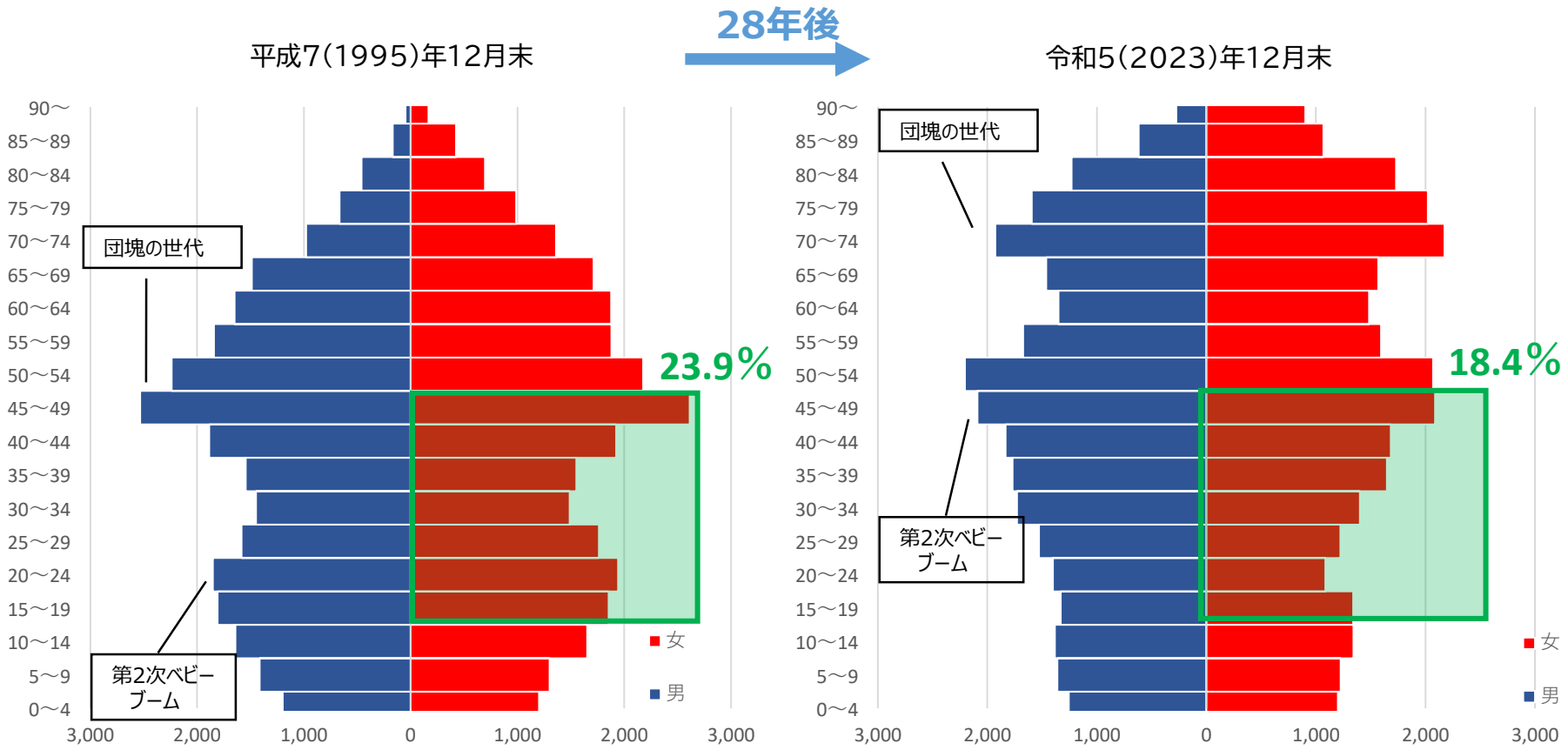
下松市総合計画における将来人口
2030年：57,000人

下松市の目指す将来人口
2060年：50,000人を確保

本市人口ビジョン（改訂版）より

現状と課題

年齢階層別人口の推移　※住民基本台帳人口ベース



28年前と比較して、65歳以上人口が増加(7,467人増(81.6%増))する一方で、15～49歳の女性人口は、減少(2,609人減(▲19.9%))しており、「第2期総合戦略」において効果検証したように若い女性の定着・還流が課題となっている。

事業体系図及び事業費

人口減少対策集中強化プラン施策体系図

分野	取組項目	実施事業	事業概要	事業費等（単位:千円）	
				R5(補正)	R6
1 しごとづくり支援	1 企業誘致	1101 産業用地整備事業	市内企業の遊休地等を活用して事業用地を確保することで、企業の新規立地や事業拡大を促し、雇用創出を図る。 ★東海岸通り企業団地道路設計業務 （R5 3月補正 ： 26,000千円） ★東海岸通り企業団地道路用地測量業務 （R5 3月補正 ： 24,000千円）	50,000	
		1102 新規企業立地促進事業	優良企業の新規立地意欲を高めるため、既存奨励制度を拡充し、雇用創出を図る。 ※制度拡大範囲を検討		
	2 就業支援	1201 ものづくり女子育成プロジェクト	女性活躍推進の一環として、本市基幹産業である製造業に若い世代の女性の就業を促進する取組を行うことで、人口減少問題と製造業の人手不足の解消を図る。 ※アンケート調査を実施後、個別事業の予算化を検討 ★ものづくり女子育成アンケート調査 （R5 3月補正 ： 330千円）	330	
		1202 就業応援プロジェクト	雇用の確保、拡大を進める市内業者の求人を支援し、事業者が抱える人手不足の解消の取組を進めることで、市内事業所への就業を促進し、人口増加と流出抑制を図る。 ★業種別就職相談会、高校生企業ガイダンス開催運営業務 （R6 当初 ： 7,000千円） ★企業ガイド作成業務 （R6 当初 ： 1,000千円）		8,000

事業体系図及び事業費

人口減少対策集中強化プラン施策体系図

分野	取組項目	実施事業	事業概要	事業費等（単位:千円）	
				R5(補正)	R6
2 はたらくひと支援	1 移住支援	2101 移住支援事業	移住希望者に対し積極的な情報提供を行い、県外からの移住促進を図る。はたらくひと支援につながる効果的な移住促進事業とするため、調査（現状分析）を行った上で、事業内容の検討を進め、令和7年度から実施する。 ★地域力創造アドバイザー （R6 当初 1,000千円） ★ふるさと回帰支援センター会員登録 （R6 当初 50千円）		1,050
	2 子育て環境整備	2201 待機児童緊急対策事業	保育園における待機児童の解消並びに放課後児童クラブにおける利用制限を解消するため、施設整備を実施する。 ★公集児童の家3･4･5建設事業 ･設計業務（R5 9月補正 17,600千円） ･建設費等（R6 当初 219,888千円） ★小規模保育施設整備建設事業補助 （R5 9月補正 68,370千円） ★認定こども園移行整備事業補助 （R6 当初 280,378千円）	85,970	500,266

事業体系図及び事業費

人口減少対策集中強化プラン施策体系図

分野	取組項目	実施事業	事業概要	事業費等（単位:千円）	
				R5(補正)	R6
3 住みよいまちづくり	1 市街地整備	3101 東部地区将来都市構想検討事業	現在進めている豊井地区まちづくり整備事業を含めた下松駅から上恋ヶ浜地区までのエリアにおいて、地域間バランスの是正に向け、都市基盤の充実による企業誘致の強化と身近な生活インフラの質の向上により様々な世代が共存する持続可能なまちづくりを検討する。		
		3102 居住利用土地等検討事業	居住利用土地の確保を図るため、空き家の利活用及び流通を促進する方策や土地利活用による地域経済活性化の方策を検討する。		
			合　計	136,300	509,316

※R5年度補正の内訳	
9月補正	85,970千円
3月補正	50,330千円
合　計	136,300千円